自由民主党同志会新報

発行所
自由民主党同志会
発行人 佐藤 寛
編集人 赤羽祐広
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-28
相互永田町ビル 8 0 1 号
電話 03(5521)1755　FAX 03(3581)5300
毎月末日発行　購読料 1 か年　12,000 円
三菱東京UFJ銀行　麹町支店　普通口座 1111786

自由民主党同志会からの提言

中選挙区制度は"復活"すべきだ！次から次と噴出する現行制度の問題点とは

福田会長自ら小選挙区制度について語ったこととは

総選挙の足音が日に日に近づいている。いずれにしても今年は総選挙が確実に実施される。そうした状況で検証しなければならないのは、衆院の現行制度についてだ。同選挙が導入されて十数年、その間、さまざまな弊害が指摘されている。

小選挙区制度の改革から政治の質は向上したのか

昨年末、永田町では解散風が吹き荒れているが、現行制度の問題点については、後送りされ、時期はともあれ今年は総選挙が行われるわけだが、この機を捉えず国の選挙制度について考えてみたい。

周知の通り、わが国の衆議院選挙は小選挙区制と比例代表制の二つの選挙区で行われ、これに対して、小選挙区では有権者の投票行為は、それぞれ中選挙区制は第1票と第2票に分けて投票することとなっていた。

「選挙制度改革は88年に成立したが、その時は、自民党が中選挙区制を小選挙区制に変えたことに反対するリクルート事件で国民の不信が高まり、中選挙区制は廃止され、その後は政治の腐敗が止まった。

中選挙区制は、1つの選挙区で数人の当選者を出すことから、同じ自民党の候補者同士が競争することもあり、自民党内の派閥間で激しい選挙戦が繰り広げられ

「緊急保証制度」は“銀行救済法”なのか！ 第2弾！
同制度を悪用して保身に走る金融機関

年末資金繰りに苦しんだ中小企業オーナーの叫び

前号でレポートした、中小企業を支援するために政府が打ち出した「緊急保証制度」の“闇”。小紙に各各地から「その通りで現場ではまったく機能していない」との情報が続々寄せられている。何のための緊急保証制度だとなり、勢い非難のホコ先は政府へと集中することはけたいが、こうした機関をどれだけの政治家が理解するだろう。

前号の内容を簡単に述べるところで、アメリカ発の金融危機だが、昨年の10月、日本政府は10月31日、いち早く中小企業の資金繰りを支援する「緊急保証制度」を創設した。

同制度は、信用保証協会を通じて金融機関に対する保証を公的保証枠を、これまでの6倍余りの5兆円に拡大するというものだ。

そして、これを受けられる前提として、東京都では「百治体」のうちの1つとなり、国から資金を借りて、中小企業に対する保証を5兆円認定の場合、最高融資額8千万円、東京都含めて全国では資金が少額な6千万円まで認定するなど、これまで無かった、同制度が機能していないことが、問題視されていた。

これに対して、中小企業経営者が、各団体および自治体に陳情した中小企業経営者が、昨年の12月を境に、ようやくやり方ではないと、事態を変えての。

「私は治体会議所などの役員の任にあるため、この緊急保証制度の相談を数多く受けます。そして、私が一番口になり、かなりの認定にはなるが、一連の作業に関した中小企業オーナーの叫びが、悲鳴に聞こえてきました。

そもそも、この制度において、各金融機関に提出するわけです。保証協会の判断がなり、それに従い金融機関が処理します。

（決算書などを、各金融機関にもっていくと、各金融機関はそれを保証協会に提出するわけです。

すが、やはりメイン銀行（決算書などを）、各金融機関はこの「窓口」なのだが、

各金融機関はこの制度の「窓口」なのだが、

ただ、この制度において、中小企業経営者の生命線を握っている、融資の審査を担っている、

「一体、各銀行は政府が、『緊急』を理解しているのか、というのが、

たとえば、あるロ中小企業経営者は、商工会のため銀行に「後継者を立てないと」とこれまでいわれたが、これにたいして、

「ちゃんと、息子を社長にしたが、結局は経営の実権は、ご存知の通り、

「決算書などを、各金融機関にもっていくと、

「5億、6億、7億と、

「ほぼ、

「ほぼ、

「ほぼ

シリーズ

政権交代は「国難」につながる

政権交代が現実味を帯びてきたという。つまり民主党政権の誕生ということだ。しかし、「ちょっと待て！」と言いたい。民主党の政策を検証すると、とたんに政権交代劇が遠のく材料ばかりだ。

「絵に描った餅」マニフェストを信用しろという傲岸

現在の各世論調査では民主党が勢いを増している。なかでも最大の懸案の景気対策では、「民主党が野党になってからの国会審議が次第に詰めになり、ない。その実現可能性が問われている。」政治評論家の屋山太郎氏は、表立って調整できない状況だという。

先行きに「不安」が広がり始めている。最大の懸案の景気対策では、「民主党が野党になってからの国会審議が次第に詰めになり、ない。その実現可能性が問われている。」政治評論家の屋山太郎氏は、表立って調整できない状況だという。

「昨年の民主党は選挙を任された格合に、来る衆院選で、中小企業の経営者に対する、最大の懸案の景気対策で、「成長戦略」を掲げ、安心・安全のニューディール」を掲げ、「ものづくり・人づくり・地域・環境・健康」の五つの柱を掲げ、「小泉」代表は「はぶ」を奪取したと我々の主張する政策の優先順位に従って予算をつけるから、財源はいくらでも金でやり足りていると、党内に用意出来ると、「環境」を掲げた。しかし、党内に「ばらまき」政策を求める声が出ていると言い続けてきた。そして、「民主党の政策は、「ばらまき」政策ではない。」と強調した。そして、「自民党の政策は、「ばらまき」政策であるとの指摘する

国政潮流

戦後最大の経済危機といわれる現状に政治は早急に力強いメッセージを！

具体的で前向きなビジョンを首相自ら発言して国を元気に

日本の社会保障

変わる医療、変える医療 ③

あふれる「介護難民」に目を向けるべき対策とは

～医療と介護の連携でより充実した地域医療を～

医師不足の原因かとしてに病院勤務医の業務が集中する。激務に耐えられず病院を後にする医師の増加は残された医師たちにさらなる負担を増加した。すでに廃院を余儀なされた病院を出現している。地域医療の崩壊は地方の過疎を拡大する。

超高齢化で受入れ施設が全く足りない

急速な高齢化で将来的に多くの「介護難民」が生まれる可能性が危惧される。

2007年に「介護難民」が発表された。厚生労働省の調査によると、2025年の高齢者は、2007年の約1.5倍になるとされている。

これまでは、医療と介護は、別業務と考えられ、全国都道府県ベルバーを始めとした、社会的に大きな問題となっている。

70の開業医が廃業、病院の閉鎖が相次ぎ、看護師の業務が過重になっている。

ある病院内の患者が入院室に見舞うことを断られるなど、通常の病室が満室になっている。

患者を支えるが足りない。

チームで、在宅療養する患者を支えるが足りない。

ショートステイ回しなど、今後の在宅介護活動、訪問看護ステーション、デイケアセンターなどを通じ、行政サイドがサポートできるか。

医師不足の原因は、医師の過重な業務にあるのではないか。

ここ、手に負えなくて、在宅療養の支援を補助に行なう。

尾道市で、内科系の病院の閉鎖に伴い、患者の受け入れを行なう。

ケアの必要な高齢者などが、通常の病院に移行するなど、行政の対応が、医療を直接、支えている。

シュートステイは、医療費の増加を抑制するとの考えもあるが、医療保険の手続きをすべて国が行なう。

国の政策は、医療、介護、福祉、行政の連携を強化する。

自治体レベルで対策を出す介護への取りくみ

一方、医療と介護の連携は、地域の医療と介護を支えるポートとなる。

あふれる「介護難民」に目を向けるべき対策とは

医師不足の原因かとしてに病院勤務医の業務が集中する。激務に耐えられず病院を後にする医師の増加は残された医師たちにさらなる負担を増加した。

すでに廃院を余儀なされた病院を出現している。

地域医療の崩壊は地方の過疎を拡大する。

先ず、医師不足の原因は、日本社会、特に、医療の世界で、年10万人を目指しておりました。

最大の要因は、医師の養成、医師の数、医師の数、医師の数